

新	旧
<p>構造改革特別区域計画 1～3（略）</p> <p>4. 構造改革特別区域の特性</p> <p>（1）養父市の特徴</p> <p>養父市の地勢は兵庫県北部の但馬地域の中央に位置し、県内最高峰の氷ノ山やハチ高原などの山岳高原地帯があり、豊かな自然を有している。交通は京阪神と山陰地方を結ぶ国道9号が東西に、姫路と山陰を結ぶ国道312号が南北に通っている。また、<u>平成24年度には、北近畿豊岡自動車道が市内の2箇所のインターチェンジまで開通される予定である等、但馬地域の交通の要衝として道路網の整備が進んでいる。</u></p> <p>また、スキー場およびハイキングコース等の観光施設が周辺に立地しているなど、豊かな自然を活かした観光産業が盛んな地域である。年間約<u>9.2万人</u>の観光客があり、観光が地域の産業をリードしているといえる。</p> <p>（2）養父市の課題</p> <p>養父市では少子化が進行し、定住人口は減少傾向が続き、昭和35年(1960年)の国勢調査では44,884人であった人口は、昭和55年以降緩やかに減少し、平成17年(2005年)には<u>28,306人</u>となり、<u>16,578人</u>、<u>36.9%</u>の減少となっている。特に14歳以下の人口は14,680人(昭和35年)から<u>3,843人</u>(平成17年)と減少が著しい。地域コミュニティの中心的役割を担っていた小学校が<u>9校</u>、<u>中学校1校</u>が廃校となるなど、地域コミュニティの希薄化が懸念されている。</p> <p>また、高齢化についても進行が著しく、65歳以上の人口は3,952人(昭和35年)から<u>8,750人</u>(平成17年)に増加している。このため、福祉サー</p>	<p>構造改革特別区域計画 1～3（略）</p> <p>4. 構造改革特別区域の特性</p> <p>（1）養父市の特徴</p> <p>養父市の地勢は兵庫県北部の但馬地域の中央に位置し、県内最高峰の氷ノ山やハチ高原などの山岳高原地帯があり、豊かな自然を有している。交通は京阪神と山陰地方を結ぶ国道9号が東西に、姫路と山陰を結ぶ国道312号が南北に通っている。また、<u>北近畿豊岡自動車道の整備計画の事業化が決定され、市内にもインターチェンジが設置される予定である等、但馬地域の交通の要衝として道路網の整備が進んでいる。</u></p> <p>また、スキー場およびハイキングコース等の観光施設が周辺に立地しているなど、豊かな自然を活かした観光産業が盛んな地域である。年間約<u>10.0万人</u>の観光客があり、観光が地域の産業をリードしているといえる。</p> <p>（2）養父市の課題</p> <p>養父市では少子化が進行し、定住人口は減少傾向が続き、昭和35年(1960年)の国勢調査では44,884人であった人口は、昭和55年以降緩やかに減少し、平成12年(2000年)には<u>30,110人</u>となり、<u>14,774人</u>、<u>32.9%</u>の減少となっている。特に14歳以下の人口は14,680人(昭和35年)から<u>4,455人</u>(平成12年)と減少が著しい。地域コミュニティの中心的役割を担っていた小学校が9校廃校となるなど、地域コミュニティの希薄化が懸念されている。</p> <p>また、高齢化についても進行が著しく、65歳以上の人口は3,952人(昭和35年)から<u>8,784人</u>(平成12年)に増加している。このため、福祉サー</p>

ビスの質の確保と高齢者や障害者が利用しやすいサービスの整備が課題となっている。

地域産業の面では年間約 92 万人の観光客がある観光産業を始めとした第 3 次産業が就業人口の 58.9%(平成 17 年の国勢調査)を占め、次いで製造業・建設業が中心の第 2 次産業が 31.6%となっており、第 1 次産業では水稲や野菜、花卉を初めとした農業や林業が行われているが、構成比は 9.4%となっている。観光産業を初めとした第 3 次産業が地域産業を牽引しているが、農業や林業を初めとする第 1 次産業の縮小が顕著であり、全体としても縮小傾向であることが懸念されている。

(略)

5. 構造改革特別区域計画の意義

(略)

「安心」では、本市では少子・高齢化の進展に対し様々な福祉・保育の需要が増えており、老人ホームや障害者（児）施設・保育園等を活用しながら、安心して子育てができ、高齢者や障害者等を地域で支えるまちづくりを推進している。今回、広域通信単位制高等学校が設置する専攻科では、社会人を中心とした高等学校卒業以上の年齢層に対し、福祉・保育・商業・行政等の分野での専門人材育成のためのカリキュラムが用意されており、当該分野において社会に貢献できる人材を輩出することができるとともに、本市を訪れた生徒が福祉施設等で行うボランティア活動を地域のボランティア活動と連携することにより、市民の福祉活動参加を促進するものと期待できる。

(略)

今回の構想における教育の特徴としては、生徒の視野を広げるため、地

ビスの質の確保と高齢者や障害者が利用しやすいサービスの整備が課題となっている。

地域産業の面では年間約 100 万人の観光客がある観光産業を始めとした第 3 次産業が就業人口の 56.3%(平成 12 年の国勢調査)を占め、次いで製造業・建設業が中心の第 2 次産業が 33.8%となっており、第 1 次産業では水稲や野菜、花卉を初めとした農業や林業が行われているが、構成比は 9.7%となっている。観光産業を初めとした第 3 次産業が地域産業を牽引しているが、農業や林業を初めとする第 1 次産業の縮小が顕著であり、全体としても縮小傾向であることが懸念されている。

(略)

5. 構造改革特別区域計画の意義

(略)

「安心」では、本市では少子・高齢化の進展に対し様々な福祉・保育の需要が増えており、老人ホームや障害者（児）施設・保育園等を活用しながら、安心して子育てができ、高齢者や障害者等を地域で支えるまちづくりを推進している。今回、広域通信単位制高等学校が設置する専攻科では、社会人を中心とした高等学校卒業以上の年齢層に対し、福祉・保育等の分野での専門人材育成のためのカリキュラムが用意されており、当該分野において社会に貢献できる人材を輩出することができるとともに、本市を訪れた生徒が福祉施設等で行うボランティア活動を地域のボランティア活動と連携することにより、市民の福祉活動参加を促進するものと期待できる。

(略)

今回の構想における教育の特徴としては、生徒の視野を広げるため、地

域の農業や林業、また観光・環境、福祉施設など実社会をフィールドとし、実体験を通して授業を行うことがあげられる。この構想の推進にあたっては、地域の農業や林業と充実した連携・協働のもとで行う必要がある。また、観光・環境・福祉の学習においては、より実社会のニーズを反映したものとすることが効果的であると考えられる。このため、実社会との結びつきや関係が強い株式会社による学校設置が適切であると判断した。

この度平成24年4月1日付で、本事業の主体である株式会社ナビの親会社である株式会社ウィザスが株式会社ナビを経営統合（吸収合併）する。株式会社ナビは、これまでも顧客支持獲得及び経営努力により順調に業績確保をしつつも、学校経営は少子化、競合学校の生徒獲得激化による在籍・業績確保において予断をゆるさない状況であることは変わらない。株式会社立学校においては、学校法人立学校に比して、税制面・私学助成面において差異があり、学校経営の原資は、生徒・保護者の純粋な学費に寄るところとなっており、不断の経営努力なくして業績確保は難しいと考える。

今般の経営統合（合併）の目的において、第一に公器として学校経営の永続性を保つため、高校事業の再編・経営効率化を通じた経営体力の強化による安定的運営の実現。第二に、(株)ウィザスが運営する指導連携校（サポート・予備校）との事業再編も行い、顧客サービス向上の視点で教育サービス（ハード・ソフト面）への投資を図り、更なる指導面・内容の充実を図り、顧客貢献に繋げてゆく。

また、経営統合と同じくして、当該事業の主体の学校名の変更【現「ウィザス ナビ高等学校」から「第一学院高等学校 養父校」へ】も行う。

学校名変更の目的として株式会社ウィザスグループが創業以来掲げる教育理念の“生徒第一”「1/1の教育」を通じた、コーポレートビジョンである「社会で活躍（貢献）できる人づくり」を更に体現させ、「一人ひと

域の農業や林業、また観光・環境、福祉施設など実社会をフィールドとし、実体験を通して授業を行うことがあげられる。この構想の推進にあたっては、地域の農業や林業と充実した連携・協働のもとで行う必要がある。また、観光・環境・福祉の学習においては、より実社会のニーズを反映したものとすることが効果的であると考えられる。このため、実社会との結びつきや関係が強い株式会社による学校設置が適切であると判断した。また、株式会社ナビは、多くの教育関連事業の実績を有し、多様な教育を行ってきた経験のある株式会社ウィザスグループの一員であり、本市ならではの特色ある教育を効果的に行うことが期待できる。

りの生徒の幸福を願い、一人ひとりの生徒を「育む」ことを重視する、「生徒第一」の想いを顧客に約束する意味合いも込めることで、更なる顧客・社会貢献に繋げてゆく。加えて、株式会社ウィザスが運営する指導連携校(サポート校・予備校)との連携強化も図り、掲げる同じ教育理念「1/1の教育」のもと、共通の教育像・学校像・生徒像を掲げ、通信制高等学校としての指導と付加価値を与える指導連携校(サポート校)での指導を、それぞれを指導する教職員・カリキュラム等を明確に位置付け、統一ブランド「第一学院」として顧客からも判り易さと安心感を与えてゆく。

また、学校名に市の名称を冠することで本事業に関して、養父市及び市民と一体となって進める意味合いも含まれ、養父ブランドの認知効果も期待できる。

いずれの本事業計画の変更についても、養父市にとって本事業を継続・発展させる上で重要事項と捉えており、今般の計画変更が更なる顧客・社会貢献へ繋がり、結果として地域活性化にも大きく寄与するものと期待する。

6. 構造改革特別区域計画の目標

(略)

(1) 「安心」して生活できる環境の創出

福祉・保育・商業・行政等の分野における専門人材を育成するとともに、地域のボランティア活動との連携による市民の福祉活動の啓蒙および参加を促進することを目標とする。そのため、当該高校の専攻科では福祉・保育・商業・行政等の分野での専門人材育成のためのカリキュラムを用意する。

(略)

6. 構造改革特別区域計画の目標

(略)

(1) 「安心」して生活できる環境の創出

福祉・保育等の分野における専門人材を育成するとともに、地域のボランティア活動との連携による市民の福祉活動の啓蒙および参加を促進することを目標とする。そのため、当該高校の専攻科では福祉・保育等の分野での専門人材育成のためのカリキュラムを用意する。

(略)

7. 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 社会的効果

福祉・保育・商業・行政等の分野における専門人材を育成するとともに、地域のボランティア活動との連携による市民の福祉活動の啓蒙および参加を促進することにより、「安心」して生活できる環境の創出が期待できる。

(略)

	在籍数 (内、専攻科)	卒業見込み数 (内、専攻科)	ボランティア活動・農林業体験等の教育指導者 延べ人数 (内、専攻科)
平成 23 年度(見込み)	2,300 名(300 名)	700 名(150 名)	500 名(20 名)
平成 24 年度(見込み)	2,500 名(350 名)	800 名(175 名)	550 名(25 名)
平成 25 年度(見込み)	2,700 名(400 名)	900 名(200 名)	600 名(30 名)

(2) 経済的効果

(略)

7. 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

(1) 社会的効果

福祉・保育等の分野における専門人材を育成するとともに、地域のボランティア活動との連携による市民の福祉活動の啓蒙および参加を促進することにより、「安心」して生活できる環境の創出が期待できる。

(略)

	在籍数	卒業見込み数	ボランティア活動・農林業体験等の教育指導者数(延べ人数)
平成 20 年度(見込み)	1,000 名	200 名	100 名
平成 21 年度(見込み)	1,900 名	540 名	190 名
平成 22 年度(見込み)	2,400 名	905 名	240 名

(2) 経済的効果

(略)

	集中スクーリング参加数 (内、専攻科)	当市へ民間需要規模 (内、専攻科)
平成 23 年度(見込み)	2,200名(290名)	110,000千円(14,500千円)
平成 24 年度(見込み)	2,400名(340名)	120,000千円(17,000千円)
平成 25 年度(見込み)	2,600名(390名)	130,000千円(19,500千円)

また、地元での教員や事務職員の雇用は次表のとおり見込んでいる。

	雇用職員数(内、専攻科)
平成 23 年度(見込み)	10名(1名)
平成 24 年度(見込み)	13名(1名)
平成 25 年度(見込み)	15名(1名)

8. 特定事業の名称
(略)

9. 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(略)

別紙 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の内容、実施主体及び開始の日並びに特定事業ごとの規制の特例措置の内容

	集中スクーリング参加数	当市へ民間需要規模 (スクーリングのみ)
平成 20 年度(見込み)	1,000名	50,000千円
平成 21 年度(見込み)	1,900名	95,000千円
平成 22 年度(見込み)	2,400名	120,000千円

また、地元での教員や事務職員の雇用は次表のとおり見込んでいる。

	雇用職員数
平成 20 年度(見込み)	15名
平成 21 年度(見込み)	20名
平成 22 年度(見込み)	25名

8. 特定事業の名称
(略)

9. 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

(略)

別紙 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業の内容、実施主体及び開始の日並びに特定事業ごとの規制の特例措置の内容

教職員配置計画表

第一学院高等学校 養父校

総合学科

種別	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
校長	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
教頭	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
国語	<u>8 (7)</u>	<u>8 (7)</u>	<u>9 (7)</u>
地理歴史	<u>10 (8)</u>	<u>10 (8)</u>	<u>11 (8)</u>
公民	<u>4 (3)</u>	<u>5 (3)</u>	<u>6 (3)</u>
数学	<u>4 (2)</u>	<u>5 (2)</u>	<u>6 (2)</u>
理科	<u>4 (1)</u>	<u>5 (1)</u>	<u>6 (1)</u>
保健体育	<u>4 (2)</u>	<u>5 (2)</u>	<u>6 (2)</u>
書道	<u>1</u>	<u>2 (1)</u>	<u>2 (1)</u>
美術	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2 (1)</u>
家庭	<u>1 (1)</u>	<u>1 (1)</u>	<u>2 (1)</u>
英語	<u>7 (5)</u>	<u>8 (5)</u>	<u>9 (5)</u>
商業	<u>1</u>	<u>2 (1)</u>	<u>3 (1)</u>
情報	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>2 (1)</u>
福祉	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>2 (1)</u>
司書	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
養護	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
事務	<u>8</u>	<u>9</u>	<u>10</u>
合計	<u>57 (29)</u>	<u>68 (31)</u>	<u>82 (34)</u>

(注) () 内の数は、非常勤講師の数である。

教職員配置計画表

ウィザス ナビ高等学校

総合学科

種別	平成 20 年度 (初年度)	平成 21 年度 (2 年度)	平成 22 年度 (3 年度)
校長	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
教頭	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
国語	<u>1 (1)</u>	<u>2</u>	<u>2 (1)</u>
地理歴史	<u>2</u>	<u>2 (1)</u>	<u>2 (1)</u>
公民	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
数学	<u>1 (1)</u>	<u>2</u>	<u>2 (1)</u>
理科	<u>2</u>	<u>2</u>	<u>3</u>
保健体育	<u>1</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
書道	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
美術	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
家庭	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
英語	<u>2</u>	<u>2 (1)</u>	<u>2 (1)</u>
商業	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
情報	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
福祉	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>2</u>
司書	<u>(1)</u>	<u>(1)</u>	<u>1</u>
養護	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
事務	<u>4 (1)</u>	<u>5 (1)</u>	<u>6 (1)</u>
合計	<u>23 (4)</u>	<u>27 (4)</u>	<u>31 (5)</u>

(注) () 内の数は、非常勤講師の数である。

教職員配置計画表

第一学院高等学校
専攻科

(削除)

教科	担当科目	平成 23 年度 (削除)	平成 24 年度 (削除)	平成 25 年度 (削除)
介護福祉士 課程	福祉	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	家庭	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	看護	1 (1)	1 (1)	1 (1)
保育士課程	家庭	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	福祉	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	看護	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	音楽	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	美術	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	国語	1 (1)	1 (1)	1 (1)
行政課程	情報	0	1	2 (1)
	商業	0	1 (1)	1 (1)
	地歴	0	1 (1)	1 (1)
	公民	0	1 (1)	1 (1)
	国語	0	1 (1)	1 (1)

教職員配置計画表

ウィザス ナビ高等学校
専攻科

■ 教員配置計画表

教科	担当科目	平成20年度 (初年度)	平成21年度 (2年度)	平成22年度 (3年度)
介護課程	福祉	2 (1)	3 (2)	4 (3)
	家庭	(1)	(1)	(2)
	看護	(1)	(1)	(2)
保育課程	家庭	(2)	(3)	3 (2)
	福祉	(1)	(2)	(2)
	看護	(1)	(1)	(2)
	音楽	(1)	(1)	(2)
	美術	(1)	(1)	(1)
	国語	(1)	(1)	(1)
合 計		11 (10)	14 (13)	19 (17)

(注) () 内の数は、非常勤講師の数である。

	数学	<u>0</u>	<u>1 (1)</u>	<u>1 (1)</u>	
	理科	<u>0</u>	<u>1 (1)</u>	<u>1 (1)</u>	
商業課程	情報	<u>0</u>	<u>1 (1)</u>	<u>1 (1)</u>	
	商業	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>2 (1)</u>	
	公民	<u>0</u>	<u>1 (1)</u>	<u>1 (1)</u>	
	英語	<u>0</u>	<u>1 (1)</u>	<u>1 (1)</u>	
合計		<u>11 (9)</u>	<u>22 (18)</u>	<u>24 (20)</u>	

(注) () 内の数は、非常勤講師の数である。

<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1. 特定事業の名称</p> <p>816 学校設置会社による学校設置事業</p> <p>2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p><u>第一学院高等学校 養父校</u></p> <p>3. 当該規制の特例措置の適用の開始の日</p> <p><u>平成24年4月1日</u></p> <p>4. 特定事業の内容</p> <p>(1) 事業に関する主体</p> <p><u>株式会社ウィザス</u></p> <p>(2) 設置位置／</p> <p><u>大阪府大阪市中央区備後町3丁目6番2号 KF センタービル (本店所在地)</u></p> <p><u>兵庫県養父市大谷13番地 (事業所：学校所在地)</u></p>	<p>構造改革特別区域計画 別紙</p> <p>1. 特定事業の名称</p> <p>816 学校設置会社による学校設置事業</p> <p>2. 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者</p> <p><u>ウィザス ナビ高等学校</u></p> <p>3. 当該規制の特例措置の適用の開始の日</p> <p><u>認定を受けた日</u></p> <p>4. 特定事業の内容</p> <p>(1) 事業に関する主体</p> <p><u>株式会社 ナビ</u></p> <p>(2) 設置位置／<u>兵庫県養父市大谷13番地</u></p>
---	---

(3) 設置時期 平成 24 年 4 月 1 日
(事業の主体【学校設置会社】・特例措置の適用を受けよ
うとする者【学校名】の変更時期)

(4) 事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

① 通信単位制高等学校（広域制）の開設

旧大谷小学校を高等学校として運用できる教育環境へリニューアルし、
教員を採用、生徒募集を行い平成 20 年 4 月に開校した。

また、今回の事業の主体【学校設置会社】・特例措置の適用を受けよう
とする者【学校名】変更については、本事業の適用開始日を以って、関係機
関・関係者への周知徹底を図り、並行して新学校名での生徒募集を行う。

② 教育課程

別紙「第一学院高等学校 教育課程(総合学科)」および専攻科は「第一
学院高等学校 養父校 教育課程(専攻科)」の通りとする。

5. 当該規制の特例措置の内容

(1) 養父市に存在する教育上の特別なニーズ

養父市では少子化が進行し、定住人口は減少傾向が続き、特に 14 歳以下
の人口の減少が著しい。地域コミュニティの中心的役割を担っていた小
学校が 9 校、中学校 1 校が廃校となるなど、地域コミュニティの希薄化が
懸念されている。

また、高齢化についても進行が著しく、福祉サービスの質の確保と高齢
者や障害者が利用しやすいサービスの整備が課題となっている。

地域産業の面では、観光産業を初めとした第 3 次産業が地域産業を牽引
しているが、農業や林業を初めとする第 1 次産業の縮小が顕著であり、全
体としても縮小傾向であることが懸念されている。

(3) 設置時期 平成 20 年 4 月 1 日

(4) 事業により実現される行為や整備される施設などの詳細

① 通信単位制高等学校（広域制）の開設

平成 20 年 4 月を予定している。高等学校設置認可手続きの進行と
併せて、生徒募集・教育環境・教員採用等の開校に必要な準備を進
める。

② 教育課程

別紙「ウィザス ナビ高等学校教育課程(総合学科)」および専攻
科は「ウィザス ナビ高等学校教育課程(専攻科)」の通りとする。

5. 当該規制の特例措置の内容

(1) 養父市に存在する教育上の特別なニーズ

養父市では少子化が進行し、定住人口は減少傾向が続き、特に 14 歳以下
の人口の減少が著しい。地域コミュニティの中心的役割を担っていた小
学校が 9 校廃校となるなど、地域コミュニティの希薄化が懸念されてい
る。

また、高齢化についても進行が著しく、福祉サービスの質の確保と高齢
者や障害者が利用しやすいサービスの整備が課題となっている。

地域産業の面では、観光産業を初めとした第 3 次産業が地域産業を牽引
しているが、農業や林業を初めとする第 1 次産業の縮小が顕著であり、全
体としても縮小傾向であることが懸念されている。

このような状況の中、本市では「安心」・「活力」・「快適」・「生きがい・楽しみ・誇り」・「行政改革の推進」の5つを柱として養父市総合計画を策定し、様々な方向から課題の解決に取り組み、地域の活性化を図っているが、株式会社による通信制高校を設置する特区計画を申請することにより、従来からの取り組みをより一層推進することができるものとする。

養父市が取り組まなければならないことは、厳しい社会情勢・財政状況を克服して、明日の活力を創造することにある。厳しい環境のなかにあるからこそ、限られた人的・物的資源を最大限活用して、優先的に進める施策を絞り込むことにより、より高いレベルの市政運営の実現が可能になると考える。(削除)

(2) 株式会社ウィザスの設置する学校が適切であると認めた理由等

今回の構想における教育の特徴としては、生徒の視野を広げるため、地域の農業や林業、また観光・環境、福祉施設など実社会をフィールドとし、実体験を通して授業を行うことがあげられる。この構想の推進にあたっては、地域の農業や林業と充実した連携・協働のもとで行う必要がある。また、観光・環境・福祉の学習においては、より実社会のニーズを反映したものとすることが効果的であると考えられる。このため、実社会との結びつきや関係が強い株式会社による学校設置が適切であると判断した。また、株式会社ウィザスは、多くの教育関連事業の実績を有し、多様な教育を行

このような状況の中、本市では「安心」・「活力」・「快適」・「生きがい・楽しみ・誇り」・「行政改革の推進」の5つを柱として養父市総合計画を策定し、様々な方向から課題の解決に取り組み、地域の活性化を図っているが、株式会社による通信制高校を設置する特区計画を申請することにより、従来からの取り組みをより一層推進することができるものとする。

養父市が取り組まなければならないことは、厳しい社会情勢・財政状況を克服して、明日の活力を創造することにある。厳しい環境のなかにあるからこそ、限られた人的・物的資源を最大限活用して、優先的に進める施策を絞り込むことにより、より高いレベルの市政運営の実現が可能になると考える。今回、地域活性化の振興策として、平成20年4月の開校を目指して、廃校を活用した通信単位制高等学校の設置を準備する。教育の分野で活発な活動が行われることは、基本構想とも合致する「活力」を生み出すとともに、地域と連携した学校づくりによる高齢者を中心とした「生きがい・楽しみ・誇り」を醸成するまちづくりに沿うものであると判断した。

(2) 株式会社ナビの設置する学校が適切であると認めた理由等

今回の構想における教育の特徴としては、生徒の視野を広げるため、地域の農業や林業、また観光・環境、福祉施設など実社会をフィールドとし、実体験を通して授業を行うことがあげられる。この構想の推進にあたっては、地域の農業や林業と充実した連携・協働のもとで行う必要がある。また、観光・環境・福祉の学習においては、より実社会のニーズを反映したものとすることが効果的であると考えられる。このため、実社会との結びつきや関係が強い株式会社による学校設置が適切であると判断した。また、株式会社ナビは、多くの教育関連事業の実績を有し、多様な教育を行

ってきた経験のある企業であり、本市ならではの特色ある教育を効果的に行うことが期待できる。なお、校地・校舎については、当初より株式会社ナビが設備等についてリニューアルを行い活用している旧大谷小学校を継続して有償貸与する。

①一定の条件

資産要件として、校地・校舎については、当初より株式会社ナビが設備等についてリニューアルを行い活用している旧大谷小学校を継続して有償貸与する。

その他に必要な運営財産については、この度の株式会社ウィザス[資本金12億9,937万5千円]の株式会社ナビの吸収合併による学校設置者の変更により、更なる経営体力強化がなされ学校経営・運営はできるものと判断している。

学校経営を担当する役員陣については、株式会社ウィザスの役員として、経営、企画、教務、管理等の部門において責任ある立場で第一高等学院や第一ゼミナール等の民間教育機関の経営に直接携わってきて実績があり、当該分野における十分な知識と経験があるものと判断できる。

また、第一高等学院や第一ゼミナールの運営にあたっては、不登校・中退を経験した生徒などをさまざまな面からサポートし、その結果、多数の卒業生を輩出している実績があり、社会的信望を持つものと判断する。

これらを統括する代表役員は過去27年間に亘り、株式会社ウィザスの役員として第一高等学院や第一ゼミナール等の民間教育機関の経営に直接携わるとともに、平成17年4月に開校した学校設置会社による広域制通信単位制高等学校(ウィザス高等学校)の理事長をつとめている実績から、当

ってきた経験のある株式会社ウィザスグループの一員であり、本市ならではの特色ある教育を効果的に行うことが期待できる。

なお、校地・校舎の確保については、現在廃校となっている旧大谷小学校を有償貸与する方針であり、校舎については株式会社ナビが設備等につきリニューアルを行う予定である。その他に必要な運営財産については資本金(1億円)により対応する能力を有する。

①一定の条件

資産要件として廃校となった旧大谷小学校を活用し、株式会社ナビが設備等につきリニューアルを施した上で使用する。その他必要な運営財産については、資本金(1億円払込済)により、当初の準備はできるものと判断する。尚、校舎のリニューアル等の設備投資については別途株主である株式会社ウィザスや金融機関から借り入れにて対処できるものである。

学校経営を担当する役員陣については、株式会社ウィザス(提案者である株式会社ナビの親会社)の役員として、経営、企画、教務、管理等の部門において責任ある立場で第一高等学院や第一ゼミナール等の民間教育機関の経営に直接携わってきて実績があり、当該分野における十分な知識と経験があるものと判断できる。

また、第一高等学院や第一ゼミナールの運営にあたっては、不登校・中退を経験した生徒などをさまざまな面からサポートし、その結果、多数の卒業生を輩出している実績があり、社会的信望を持つものと判断する。

これらを統括する代表役員は過去31年間に亘り、株式会社ウィザス(提案者である株式会社ナビの親会社)の役員として第一高等学院や第一ゼミナール等の民間教育機関の経営に直接携わるとともに、平成17年4月に開校した学校設置会社による広域制通信単位制高等学校(ウィザス高等学校)の理事長をつとめている実績から、当該分野における十分な知識

該分野における十分な知識と経験があるものと判断でき、また社会的信望を有していると認められる。(削除)

このほか、通信単位制高等学校及びその専攻科における面接指導等については、本計画に記載された区域内において行われることとなっていることから、事業の適切な実施が図られるものと判断できる。

②情報公開

当該会社は学校設置会社が備えるべき書類（貸借対照表、損益計算書、営業報告書）、業務状況書類を株式会社ウィザスが設置する学校において、書類作成中の期間を除いて公開する。これらの書類は毎年度末現在で作成され、6月20日以降は公開が可能となる。

また学校の内部・授業の様子等は学校内掲示板およびホームページ等を活用して本校に関する情報を公開する。

(3) 養父市の責務

①地方公共団体による評価

(略)

②セーフティーネット

(略)

③審議会

(略)

と経験があるものと判断でき、また社会的信望を有していると認められる。さらに代表役員の社会的信望については、社団法人ユネスコ協会連盟加盟「エリーニユネスコ協会」の会長として、国際貢献およびボランティア活動にも永年取り組んでいる点からも認められる。

このほか、通信単位制高等学校及びその専攻科における面接指導等については、本計画に記載された区域内において行われることとなっていることから、事業の適切な実施が図られるものと判断できる。

②情報公開

当該会社は学校設置会社が備えるべき書類（貸借対照表、損益計算書、営業報告書）、業務状況書類を株式会社ナビが設置する学校において、書類作成中の期間を除いて公開する。これらの書類は毎年度末現在で作成され、6月20日以降は公開が可能となる。

また学校の内部・授業の様子等は学校内掲示板およびホームページ等を活用して本校に関する情報を公開する。

(3) 養父市の責務

①地方公共団体による評価

(略)

②セーフティーネット

(略)

③審議会

(略)

第一学院高等学校 養父校 教育課程(総合学科)

総合学科各系列の科目一覧

【必修・選択必修科目】※全生徒対象科目

教科	科目	区分	標準単位	備考
国語	国語表現Ⅰ	選択必修	2	※いずれか1科目選択
	国語総合	選択必修	4	
地理歴史	世界史A	選択必修	2	※いずれか1科目選択
	世界史B	選択必修	4	
	日本史A	選択必修	2	
	日本史B	選択必修	4	
地理	地理A	選択必修	2	※この中から1科目選択
	地理B	選択必修	4	
公民	現代社会	必修	2	
数学	数学基礎	選択必修	2	※いずれか1科目選択
	数学Ⅰ	選択必修	4	
理科	理科基礎	選択必修	2	
	理科総合A	選択必修	2	※この中から2科目選択
保健体育	保健	必修	2	
	体育	必修	7	
芸術	書道Ⅰ	選択必修	2	※この中から1科目選択
	美術Ⅰ	選択必修	2	
外国語	オーストラルコミュニケーションⅠ	選択必修	2	※いずれか1科目選択
	英語Ⅰ	選択必修	4	
家庭	家庭基礎	選択必修	2	※いずれか1科目選択
	家庭総合	選択必修	4	
情報	情報A	必修	2	
総合学習	将来設計指導1	必修	1	
	将来設計指導2	必修	1	
	将来設計指導3	必修	1	
産業社会と人間	産業社会と人間	必修	2	

【福祉系列】

教科	科目	区分	標準単位	備考
福祉	社会福祉基礎	選択	4	
	社会福祉制度	選択	2	
	社会福祉援助技術	選択	4	
	基礎介護	選択	6	
	社会福祉実習	選択	6	
看護	社会福祉演習	選択	4	
	看護基礎医学	選択	4	

【環境系列】

教科	科目	区分	標準単位	備考
環境	環境と人間1	選択	2	学校設定科目
	環境と人間2	選択	2	学校設定科目
	地球環境科学1	選択	4	学校設定科目
	地球環境科学2	選択	4	学校設定科目
	課題研究(環境)	選択	4	学校設定科目

【観光系列】

教科	科目	区分	標準単位	備考
理数	観光基礎1	選択	2	学校設定科目
	観光基礎2	選択	2	学校設定科目
	観光概論	選択	4	学校設定科目
	観光地理	選択	4	学校設定科目
	地域研究	選択	4	学校設定科目
英語	異文化理解	選択	4	

【自由選択科目】※系列に関係なく生徒が履修できる科目

教科	科目	区分	標準単位	備考	
国語	現代文	選択	4		
	古典	選択	4		
地理歴史	基礎国語	選択	2	学校設定科目	
	国語演習1	選択	4	学校設定科目	
	国語演習2	選択	4	学校設定科目	
	文学探訪	選択	2	学校設定科目	
	世界史演習1	選択	4	学校設定科目	
	世界史演習2	選択	4	学校設定科目	
公民	日本史演習1	選択	4	学校設定科目	
	日本史演習2	選択	4	学校設定科目	
	史跡めぐり	選択	1	学校設定科目	
	倫理	選択	2		
数学	政治・経済	選択	2	学校設定科目	
	時事問題	選択	2	学校設定科目	
	公民演習	選択	4	学校設定科目	
	数学Ⅱ	選択	4		
	数学Ⅲ	選択	3		
	数学A	選択	2		
	数学B	選択	2		
	数学C	選択	2		
	数学入門	選択	2	学校設定科目	
	数学演習1	選択	4	学校設定科目	
数学演習2	選択	4	学校設定科目		
理科	物理Ⅰ	選択	3		
	化学Ⅰ	選択	3		
	生物Ⅰ	選択	3		
	地学Ⅰ	選択	3		
	物理Ⅱ	選択	3		
	化学Ⅱ	選択	3		
	生物Ⅱ	選択	3		
	自然観察	選択	1	学校設定科目	
	オーストラルコミュニケーションⅡ	選択	4		
	英語Ⅱ	選択	4		
外国語	リーディング	選択	4		
	ライティング	選択	4		
	基礎英語	選択	2	学校設定科目	
	英語演習1	選択	4	学校設定科目	
	英語演習2	選択	4	学校設定科目	
	商業	情報処理	選択	4~8	
		簿記	選択	4~8	
		ビジネス基礎	選択	4~8	
		マーケティング	選択	4~8	
		英語実務	選択	4~8	
課題研究(商業)		選択	2~8		
理数		理数数学Ⅰ	選択	3	
		理数数学Ⅱ	選択	3	
		理数物理	選択	3	
		理数化学	選択	3	
	理数生物	選択	3		
体育	理数地学	選択	3		
	野外活動(スキー実習)	選択	2		
体験学習	野外活動(登山ハイキング)	選択	2		
	体験学習1	選択	2	学校設定科目	
	体験学習2	選択	2	学校設定科目	
	体験学習3	選択	2	学校設定科目	
	体験学習4	選択	2	学校設定科目	
	体験学習5	選択	2	学校設定科目	
体験学習6	選択	2	学校設定科目		

ウィザス ナビ高等学校 教育課程(総合学科)

教科	科目	区分	標準単位	レポート	面接指導
国語	国語表現Ⅰ	選択必修	2	6	2
	国語総合	選択必修	4	12	4
	現代文	選択	4	12	4
	古典	選択	4	12	4
	基礎国語	選択	2	6	2
	国語演習1	選択	4	12	4
	国語演習2	選択	4	12	4
	文学探訪	選択	2	6	2
	世界史B	必修	4	12	4
	日本史B	選択必修	4	12	4
地理歴史	地理B	選択必修	4	12	4
	世界史演習1	選択	4	12	4
	世界史演習2	選択	4	12	4
	日本史演習1	選択	4	12	4
	日本史演習2	選択	4	12	4
	史跡めぐり	選択	1	3	1
	現代社会	必修	2	6	2
	倫理	選択	2	6	2
	政治・経済	選択	2	6	2
	時事問題	選択	2	6	2
公民	公民演習	選択	4	12	4
	数学Ⅱ	選択	4	12	4
	数学Ⅲ	選択	3	9	3
	数学A	選択	2	6	2
	数学B	選択	2	6	2
	数学C	選択	2	6	2
	数学入門	選択	2	6	2
	数学演習1	選択	4	12	4
	数学演習2	選択	4	12	4
	基礎数学	選択	2	6	2
数学	基礎数学Ⅰ	選択	2	6	2
	基礎数学Ⅱ	選択	2	6	2
	数学Ⅰ	選択必修	4	12	4
	数学Ⅱ	選択	4	12	4
	数学Ⅲ	選択	3	9	3
	数学A	選択	2	6	2
	数学B	選択	2	6	2
	数学C	選択	2	6	2
	基礎数学	選択	2	6	2
	数学演習1	選択	4	12	4
数学演習2	選択	4	12	4	
理科	理科基礎	選択必修	2	6	2
	理科総合A	選択必修	2	6	2
	理科総合B	選択必修	2	6	2
	物理Ⅰ	選択	3	9	12
	生物Ⅰ	選択	3	9	12
	地学Ⅰ	選択	3	9	12
	物理Ⅱ	選択	3	9	12
	化学Ⅱ	選択	3	9	12
	生物Ⅱ	選択	3	9	12
	自然観察	選択	1	3	4
保健体育	保健	必修	2	6	8
	体育	必修	7	7	35
	野外活動(スキー実習)	選択	2	2	10
	野外活動(登山ハイキング)	選択	2	2	10

教科	科目	区分	標準単位	レポート	面接指導
芸術	書道Ⅰ	選択必修	2	6	8
	美術Ⅰ	選択必修	2	6	8
外国語	オーストラルコミュニケーションⅠ	選択必修	2	6	8
	英語Ⅰ	選択必修	4	12	16
	オーストラルコミュニケーションⅡ	選択	4	12	16
	英語Ⅱ	選択	4	12	16
	リーディング	選択	4	12	16
	ライティング	選択	4	12	16
	基礎英語	選択	2	6	8
	英語演習1	選択	4	12	16
	英語演習2	選択	4	12	16
	異文化理解	選択	4	12	16
家庭	家庭基礎	選択必修	2	6	4
	家庭総合	選択必修	4	12	8
情報	情報A	必修	2	6	4
	キャリア教育1	必修	2	6	2
総合学習	キャリア教育2	必修	2	6	2
	キャリア教育3	必修	2	6	2
	情報処理	選択	4~8	12~24	8~16
商業	簿記	選択	4~8	12~24	8~16
	ビジネス基礎	選択	4~8	12~24	8~16
	マーケティング	選択	4~8	12~24	8~16
	英語実務	選択	4~8	12~24	8~16
	課題研究(商業)	選択	2~8	6~24	4~16
	理数数学Ⅰ	選択	3	9	12
理数	理数数学Ⅱ	選択	3	9	12
	理数物理	選択	3	9	12
	理数化学	選択	3	9	12
	理数生物	選択	3	9	12
	理数地学	選択	3	9	12
	看護基礎医学	選択	4	12	8
福祉	社会福祉基礎	選択	4	12	8
	社会福祉制度	選択	2	6	4
	社会福祉援助技術	選択	4	12	8
	基礎介護	選択	6	18	12
	社会福祉実習	選択	6	18	12
	社会福祉演習	選択	4	12	8
看護	看護基礎医学	選択	4	12	8
	環境と人間1	選択	2	6	2
(環境)	環境と人間2	選択	2	6	2
	地球環境科学1	選択	4	12	4
	地球環境科学2	選択	4	12	4
	課題研究(環境)	選択	4	12	4
	観光基礎1	選択	2	6	2
	(観光)	観光基礎2	選択	2	6
観光概論		選択	4	12	4
観光地理		選択	4	12	4
地域研究		選択	4	12	4
産業社会と人間		必修	2	6	2

第一学院高等学校 養父校 教育課程(専攻科)

■社会福祉コース介護福祉士専攻

科目	授業形態	単位数	授業時間数			実習時間
			面接授業	放送視聴	印刷教材による授業	
社会福祉基礎	講義	4	4	4	132	
人間と社会	講義	4	4	4	132	
介護福祉基礎	講義	4	4	4	132	
コミュニケーション技術	講義	2	2	2	66	
こころからの理解	講義	5	4	6	165	
生活支援技術	講義	6	5	7	198	
介護過程	講義	3	3	3	99	
介護総合演習	演習	2	2	2	66	
介護実習	実習	3	4		85	105
	小計	33	32	32	1,075	105
合計						1,244

■社会福祉コース保育士専攻

科目	授業形態	単位数	授業時間数		
			面接授業	放送視聴	印刷教材による授業
保育原理	講義	4	4	4	132
保育実習理論	講義	6	5	7	198
子どもの食と栄養	講義	4	4	4	132
子どもの保健	講義	6	5	7	198
保育の心理学	講義	4	4	4	132
社会福祉	講義	4	4	4	132
児童家庭福祉	講義	4	4	4	198
教育原理	演習	2	2	2	66
社会的養護	実習	2	2	2	66
	小計	36	34	38	1,254
合計					

ウィザス ナビ高等学校 教育課程(専攻科)

■介護福祉士コース

必修科目	単位数	選択科目	単位数
家政学概論	3	家政学概論	2
社会福祉援助技術	2	社会福祉援助技術	2
レクリエーション活動援助法	2	レクリエーション活動援助法	2
心理学	3	老人・障害者の心理	2
老人・障害者の心理	2	精神保健	2
介護概論	4	介護概論	2
介護技術	2	介護技術	2
形態別介護技術	2	形態別介護技術	2
リハビリテーション論	2	リハビリテーション論	2
医学一般	4	医学一般	2
社会福祉概論	3	社会福祉概論	2
老人福祉論	3	老人福祉論	2
障害者福祉論	3	障害者福祉論	2
社会福祉演習	2	合計	26
社会福祉実習	6		
合計	43		

■保育士コース

必修科目	単位数	選択科目	単位数
保育基礎1	3	保育原理	3
保育基礎2	3	保育実習理論(音楽)	2
保育原理	4	保育実習理論(言語・絵画)	2
保育実習理論	6	小児栄養	3
小児栄養	4	小児保健	3
小児保健	4	発達心理学	2
発達心理学	4	精神保健	2
精神保健	2	社会福祉	2
社会福祉	4	児童福祉	3
児童福祉	4	教育原理	2
教育原理	2	養護原理	2
養護原理	2	合計	26
合計	42		

※ 修了は必修科目の単位数の履修により認定するものとする。
 選択科目はさらに知識を深めたい者が履修するものとする。

■社会ビジネスコース行政専攻

科目	授業形態	単位数	授業時間数		
			面接授業	放送視聴	印刷教材による授業
ビジネスIT I	講義	4	4	4	132
ビジネスIT II	講義	5	4	6	165
ビジネス簿記 I	講義	5	4	6	165
ビジネス法務	講義	4	4	4	132
行政基礎 I	講義	5	4	6	165
行政基礎 II	講義	3	3	3	99
行政基礎 III	講義	4	4	6	130
行政基礎 IV	講義	6	5	7	198
	小計	36	32	42	1,186
合計					

■社会ビジネスコース商業専攻

科目	授業形態	単位数	授業時間数		
			面接授業	放送視聴	印刷教材による授業
ビジネスIT I	講義	4	4	4	132
ビジネスIT II	講義	5	4	6	165
ビジネス簿記 I	講義	5	4	6	165
ビジネス法務	講義	4	4	4	132
ビジネス簿記 II	講義	5	4	6	165
ビジネス簿記 III	講義	4	4	4	132
ビジネスIT III	講義	3	3	3	99
ビジネス英語	講義	6	5	7	198
	小計	36	32	40	1,188
合計					